

石川県環境総合計画の進捗状況

参考資料

○ 以下では、同計画の最新年度における進捗状況についてとりまとめています。

※ 行動目標は、設定した目標の内容により次の2種類に分類し、種別欄に記号で表しています。

■ 印：数値設定型目標（具体的な数値目標を設定して、その達成に向けて取り組んでいく目標）

□ 印：方向提示型目標（具体的な数値にかえて、目指す変化の方向性を提示して、これに向けて取り組んでいく目標）

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
----	----	--------	-----------------	----------------	------

(1) 生活環境の保全に関する目標

① 流域全体として捉えた水環境の保全

1	■	森林中の保安林率(国有林を含む)	28% (平成14年度)	29.7%(849百ha) (平成30年度)	森林管理課
2	■	農地における中山間地域等直接支払制度の実施	3,680ha (平成15年度)	5,141ha (平成30年度)	里山振興室
3	□	河川流量の確保	渇水期における溜まり水による悪臭や魚の口あげ、無水・減水区間の発生	河川流量を確保し、12カ所が無水・減水区間が改善された。 (平成30年度)	河川課
4	□	地下水位の維持	地域によっては、地盤沈下の進行や地下水位の低下傾向の出現	すべての観測地点で水位は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定 (平成30年度)	環境政策課
5	■	水道普及率	97.9% (平成14年度末)	98.8% (平成29年度末)	環境政策課
6	■	生活排水処理施設の整備率	76.9% (平成15年度末)	93.9% (平成29年度末)	都市計画課
7	□	工場・事業場排水	排水基準が適用される工場・事業所は680件あり、その違反率は8.3%であった。 (平成16年度)	一部の事業所で排水基準違反が見られたが、改善指導により全て基準に適合 (平成30年度末)	環境政策課
8	□	自然系からの流出水	農地や山林等からの流出水に起因する汚染物質によって閉鎖性水域の水質が悪化	・県内3湖沼(河北潟、木場潟、柴山潟)の水質汚濁負荷の内訳を把握 ・緩効性肥料の普及を継続しつつ、水質浄化材、水生植物による水質浄化の効果検証を行っている。 (平成30年度末)	環境政策課
9	□	飲料水の安全確保	「石川県水道水質管理計画」に基づく水質管理	飲料水の水質管理は適正になされていた。 (平成29年度末)	環境政策課
10	□	多自然型川づくり		浅野川にてこれまでに親水護岸(川へ下りる階段工)20箇所を実施した。 (平成30年度)	河川課
11	□	農業用水路の改修	水辺環境に配慮した工法の開発・普及	生態系や景観との調和に配慮した農業用水路の改修を5.4km実施した。 (平成30年度)	農業基盤課

② 大気(悪臭・騒音等を含む)、土壌

12	□	大気汚染に係る環境基準(光化学オキシダントを除く項目)	概ね良好な状態を維持	全ての測定局で環境基準を達成した。 (平成30年度)	環境政策課
13	□	光化学オキシダントに係る環境基準	全国と同様環境基準を非達成	緊急時における予報等の発令はなかった。 (平成30年度)	環境政策課
14	□	悪臭防止	悪臭関連の苦情は、苦情件数全体の10%(100件)	市町に対する臭気指数測定研修会、公害苦情処理研修会を実施した。 (平成30年度)	環境政策課
15	□	自動車排出ガス対策	自動車排出ガス測定局6局	自動車排出ガス測定局(野々市測定局)において、平成17年度に窒素酸化物、浮遊粒子状物質、平成24年度に微小粒子状物質(PM2.5)、平成27年度に一酸化炭素を追加した。 (平成30年度)	環境政策課
16	□	自動車交通騒音	面的評価の環境基準達成率95.6% (平成15年度)	環境基準の達成に努めた。 (平成15年度 95.6% → 平成29年度 97.2%) (平成29年度)	環境政策課
17	□	小松空港の航空機騒音	概ね横ばい	概ね横ばい (平成29年度)	環境政策課

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
18	<input type="checkbox"/>	土壌汚染	土壌汚染指定地域なし (平成15年度末)	土壌の区域指定なし (平成30年度末)	環境政策課

③ 化学物質関係

19	<input type="checkbox"/>	事業者による自主的な管理	「ふるさと環境条例」に取扱量等の報告、事故時の措置について規定	事業者に対してPRTR法に基づく届出と条例に基づく報告の周知徹底を図った。 (平成29年度分 447事業所)	環境政策課
20	<input type="checkbox"/>	自主的な管理の改善		排出量、移動量及び取扱量等を集計した。 (平成29年度分)	環境政策課
21	<input type="checkbox"/>	事業者に関する情報の提供		排出量、移動量を公表した。 (平成29年度分)	環境政策課
22	<input type="checkbox"/>	環境汚染状況に関する情報の提供		環境汚染状況に関する調査結果を石川県のホームページに掲載した。 (平成30年度)	環境政策課

④ 環境美化、修景、景観形成

23	<input type="checkbox"/>	空き缶等の散乱防止	(アンケート調査による) ・生活環境の清潔さの満足度:57.4ポイント ・清掃活動参加度:40.6ポイント ・空き缶等ポイ捨て実感度:85.6ポイント (平成16年7月、環境政策課実施)	河川愛護団体により延長約613kmの河川において、除草や清掃が行われた。 「クリーンビーチいしかわ」に延べ75,335人の参加があった。 道路愛護活動を行う196団体により、清掃、除草や花植えが行われた。 (平成30年度)	河川課 水産課 道路整備課
24	<input checked="" type="checkbox"/>	都市公園面積	1人当たり12.02m ² (平成15年度末)	1人当たり 14.71m ² (平成29年度末)	公園緑地課
25	<input type="checkbox"/>	緑の基本計画策定市町村	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町村で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成30年度末)	公園緑地課
26	<input type="checkbox"/>	景観の保全創出	美観風致の維持、地域の歴史的文化的景観の保全	北陸新幹線沿線の景観を保全するため、沿線を屋外広告物の第1種禁止地域に指定した。 また、里山里海景観の保全再生を図るため、羽咋市「神子原」を景観形成重点地区に指定した。 (平成30年度)	都市計画課

⑤ 開発行為に係る環境配慮

27	<input type="checkbox"/>	影響評価に関する法律、条例の運用	・環境影響評価制度の運用 ・「ふるさと環境条例」に基づき「環境配慮指針」を策定	環境影響評価法及び「ふるさと環境条例」の環境影響評価制度による運用を行った。 (平成30年度 3件) (平成30年度)	環境政策課
28	<input type="checkbox"/>	環境配慮のための指針の普及		環境配慮指針について部局ごとに作成した運用評価マニュアルに反映されている。 (平成30年度)	環境政策課

(2) 循環型社会の形成に関する目標

① 廃棄物等の排出抑制

29	<input checked="" type="checkbox"/>	家庭版環境ISOに取り組む家庭数	66家庭 (平成16年度末)	66,583家庭 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室					
30	<input checked="" type="checkbox"/>	地域版環境ISOに取り組む地域数	5地域 (平成16年度末)	94地域 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室					
31	<input checked="" type="checkbox"/>	学校版環境ISOに取り組む学校数	15校 (平成16年度末)	291校 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室					
32	<input checked="" type="checkbox"/>	ISO14001とエコアクション21登録事業所数	408事業所 (平成15年度末)	<table border="1"> <tr> <td>1,077事業所</td> </tr> <tr> <td>ISO14001 151事業所</td> </tr> <tr> <td>エコアクション21 119事業所</td> </tr> <tr> <td>事業者版環境ISO 807事業所</td> </tr> <tr> <td>(平成30年度末)</td> </tr> </table>	1,077事業所	ISO14001 151事業所	エコアクション21 119事業所	事業者版環境ISO 807事業所	(平成30年度末)	温暖化・里山対策室
1,077事業所										
ISO14001 151事業所										
エコアクション21 119事業所										
事業者版環境ISO 807事業所										
(平成30年度末)										
33	<input checked="" type="checkbox"/>	1人1日当たりごみ排出量※1	1,174g (1,133g) (平成15年度)	968g (960g) (平成29年度)	廃棄物対策課					

※1 平成17年度より算出方法を変更した国の統計による数値であり、平成24年度の総人口から、外国人人口を含んでいる。()は現行計画策定時の算出方法による。

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
----	----	--------	-----------------	----------------	------

② 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

34	■	産業廃棄物の最終処分量	218千トン (平成15年度)	73千トン (平成29年度)	廃棄物対策課
35	■	下水道汚泥の有効利用	有効利用率:21% (平成15年度)	53.3% (平成29年度末)	都市計画課
36	□	集落排水汚泥の有効利用	集落排水汚泥のコンポスト化実施箇所数:2市 (平成15年度末)	4市町 (平成29年度末)	都市計画課
37	■	食品リサイクル組織の育成	2件 (平成16年度末)	8件 (平成30年度末)	農業安全課
38	■	建設副産物の再資源化	コンクリート:98% アスファルト:96% 建設発生木材:89% (平成14年度)	コンクリート:99.8% アスファルト:99.5% 建設発生木材:93.4% (平成24年度)	監理課
39	■	一般廃棄物のリサイクル率	約14.9% (平成15年度)	約14.4% (RDF化を含めると約22.8%) (平成29年度)	廃棄物対策課
40	■	容器包装廃棄物の回収率	34.8% (平成15年度、推計)	26.1% (平成30年度)	廃棄物対策課
41	□	グリーン購入	会社や家庭において、一層の取り組みが必要	いしかわ環境フェアで普及啓発を図った。 (平成30年度)	温暖化・里山対策室

③ 適正な処分

42 (再掲)	■	産業廃棄物の最終処分量	218千トン (平成15年)	73千トン (平成29年度)	廃棄物対策課
43	■	一般廃棄物の最終処分量	90千トン (平成15年度)	47千トン (平成29年度)	廃棄物対策課
44	□	産業廃棄物の処分施設	将来的には、処分能力が逼迫 処分施設が地域的に偏在	・県内最終処分場:6カ所(稼働中の処分業者分) ・県内中間処理施設:162カ所(重複除く) (平成30年度)	廃棄物対策課
45	□	海岸への漂着ごみ	漂着ごみ量が増加傾向	石川県海岸漂着物対策推進地域計画(H23.3)に基づき、国庫補助制度を活用して12市町での海岸漂着物の処理等を行った。 (平成30年度)	廃棄物対策課
46	□	PCB廃棄物	JESCO北海道事業の一環として適正処分が必要	・平成28年度に石川県PCB廃棄物処理計画を変更した。 ・PCB廃棄物保管事業場数:650事業場(平成29年度末) (平成30年度)	廃棄物対策課

④ 不適正処理の防止

47	□	不適正処理の規制・監視	・産業廃棄物:不適正処理事案件数が毎年増加 ・一般廃棄物:不法投棄は減少傾向	・立入権限を付与する市町職員数:18市町104名(平成31年度) ・立入事業場数:735事業場(平成30年度) ・立入検査数:1,752件(平成30年度)	廃棄物対策課
48	□	石川県廃棄物再資源化事業促進計画		リサイクル関連施設:88カ所(金沢市除く) (平成30年度)	廃棄物対策課
49 (再掲)	■	一般廃棄物のリサイクル率	約14.9% (平成15年度)	約14.4% (RDF化を含めると約22.8%) (平成29年度)	廃棄物対策課

(3) 自然と人との共生に関する目標

① 地域の特性に応じた自然環境の保全

50	□	登山道等の維持管理	自然公園と自然環境保全地域の指定面積: 約53,544ha(県土の12.8%)	民間団体等に管理委託し、情報共有を図ることで適正に管理した。 (平成30年度)	自然環境課
51	□	自然公園等の利用者のマナー		巡視員や指導員との連携を図り、利用者マナーやルールを普及啓発に努めた。 (平成30年度)	自然環境課

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
52	□	里山などの自然環境の保全	里山地域のもつ公益的機能が低下	地域が主体となった取組の支援、里山に携わる人材の育成、活動団体の情報発信、里山里海に係る普及啓発等に努めた。 (平成30年度)	温暖化・里山対策室 里山振興室
53	■	里山保全再生協定の認定数	なし (平成15年度末)	10協定 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
54	■	森林・里山保全活動の実施回数	約50回 (平成15年度)	いしかわり山ポイント制度の実施 ・実施活動数:286回 (平成30年度)	温暖化・里山対策室 森林管理課
55	■	森林・里山保全活動の指導者数	約150名 (平成15年度)	524名 (平成30年度末)	自然環境課 森林管理課
56	□	森林・里山保全活動の拠点整備	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成30年度)	自然環境課
57	□	森林・里山保全活動拠点の機能		保健休養林3施設で機能強化を行った。 【保健休養林施設】 県民の森(加賀市)、森林公園(津幡町)、健康の森(輪島市) (平成30年度)	観光企画課
58 (再掲)	■	中山間地域等直接支払制度の適用農地面積	3,680ha (平成15年度末)	5,141ha (平成30年度)	里山振興室

② 生物多様性の確保

59	□	『いしかわレッドデータブック』掲載の絶滅種	13種 (平成12年3月)	16種 (平成30年度末)	自然環境課
60	■	「ふるさと環境条例」に基づく指定希少野生動物種、希少野生動物保護地区の指定	なし (平成15年度末)	希少野生動物種を20種指定するとともに、指定種の中でも緊急性の高い種について保全対策を実施 (平成30年度)	自然環境課
61	■	「ふるさと環境条例」に基づく特定外来種	なし (平成15年度末)	県民参加のオオキンケイギク除去イベントの開催等を通じ、「外来種を入れない、捨てない、拡げない」という原則の普及啓発を推進 (平成30年度末)	自然環境課

③ 野生鳥獣の保護管理の推進

62	□	野生鳥獣の保護管理	特定鳥獣保護管理計画、第9次鳥獣保護事業計画に基づく保護管理	・4獣種(ツキノワグマ、イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ)の管理計画を策定し、保護管理を推進している。 (平成30年度)	自然環境課
63	□	野生鳥獣の生息環境と地域の生物多様性	鳥獣保護区の指定:49カ所(54,566ha) (平成15年度末)	鳥獣保護区の指定:45カ所(46,150ha) (平成30年度)	自然環境課
64	□	農林水産業・人身被害	・クマによる人身被害:5件5名 ・農林業被害:182.3百万円 (平成16年度)	・クマによる人身被害:2件 ・農林業被害:131百万円(面積:約138ha) (平成30年度)	自然環境課 農業安全課
65	□	狩猟の適正化	狩猟免許保持件数:978件 (平成16年度) 狩猟者登録件数:959件 (平成15年度)	狩猟免許保持件数:2,814件 狩猟者登録件数:1,801件 (平成30年度)	自然環境課

④ 自然とのふれあいの推進

66	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	約23,000人 (平成15年度)	39,212人 (平成30年度)	自然環境課
67	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	約5,700人 (平成15年度)	7,286人 (平成30年度)	生涯学習課
68	■	中核的指導者(インストラクター)	21人 (平成15年度末)	213人 (平成30年度末)	自然環境課

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
69	■	小学校教員のインタープリター	約100人 (平成16年度末)	約250人 (平成19年度をもって事業終了)	生涯学習課
70	□	自然公園利用施設の整備・充実	自然公園施設の整備	自然公園利用施設の整備・充実を図った。 (平成30年度)	自然環境課
71 (再掲)	□	森林・里山保全活動の拠点整備	4拠点	・平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 ・夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成30年度)	自然環境課
72 (再掲)	□	森林・里山保全活動拠点の機能		保健休養林3施設で機能強化を行った。 【保健休養林施設】 県民の森(加賀市)、森林公園(津幡町)、健康の森(輪島市) (平成30年度)	観光企画課
73	□	自然の調査と資料収集、普及啓発	環境教育プログラム	児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間23回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成30年度)	生涯学習課

(4)地球環境の保全に関する目標

① 県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

74	■	二酸化炭素排出量の削減	総排出量: 8,740千トン 産業部門: 2,421千トン 民生部門(家庭): 1,822千トン 民生部門(業務): 1,772千トン 運輸部門: 2,725千トン (2001年度)	削減総量: 952千トン増加、10.9% 産業部門: 169千トン増加、7.0% 民生部門(家庭): 539千トン増加、29.6% 民生部門(業務): 857千トン増加、48.3% 運輸部門: 613千トン削減、△22.5% 基準年:2001年度比 (2015年度)	温暖化・里山対策室
75	■	地球温暖化防止活動推進員の配置	なし (平成15年度末)	142人 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
76 (再掲)	■	ISO14001とエコアクション21登録事業所数	408事業所 (平成15年度末)	1,077事業所 ISO14001 151事業所 エコアクション21 119事業所 事業者版環境ISO 807事業所 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
77 (再掲)	■	家庭版環境ISOに取り組む家庭数	66家庭 (平成16年度末)	66,583家庭 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
78 (再掲)	■	地域版環境ISOに取り組む地域数	5地域 (平成16年度末)	94地域 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
79 (再掲)	■	学校版環境ISOに取り組む学校数	15校 (平成16年度末)	291校 (平成30年度末)	温暖化・里山対策室
80	□	新エネルギーの利用	太陽光発電:4,800kW 風力発電:15,700kW 廃棄物発電:14,500kW (平成17年1月末)	太陽光発電:456,613kW 風力発電:124,526kW 廃棄物発電:23,085kW (平成30年12月末)	企画課
81	■	住宅用太陽光発電システムの設置件数	約700件 (平成15年末)	7,881件 (平成30年12月末)	温暖化・里山対策室

② 県庁による二酸化炭素の排出抑制(県庁グリーン化率先行動プラン)

83	■	電気使用量の削減	73,250MWh (平成15年度)	65,935MWh (平成15年度比 10.0%削減) (平成29年度)	温暖化・里山対策室
----	---	----------	-----------------------	--	-----------

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
84	■	冷暖房用等燃料使用量の削減	エネルギー使用量(CO ₂ 換算):21,394t A重油:6,056kL 灯油:1,403kL プロパン:69千m ³ 都市ガス:352千m ³ (平成15年度)	エネルギー使用量(CO ₂ 換算): 14,984t(平成15年度比30.0%削減) A重油:3,058kL (平成15年度比49.5%削減) 灯油:1,822kL (平成15年度比29.9%増加) プロパン:27千m ³ (平成15年度比60.9%削減) 都市ガス:893千m ³ (平成15年度比153.7%増加) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
85	■	公用車の燃料使用量の削減	エネルギー使用量(CO ₂ 換算):4,764t ガソリン:1,666kL 軽油:303kL (平成15年度)	エネルギー使用量(CO ₂ 換算): 3,493t(平成15年度比26.7%削減) ガソリン:1,361kL(平成15年度比18.3% 削減) 軽油:130kL(平成15年度比57.1%削減) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
86	■	水使用量の削減	1,089千m ³ (平成15年度)	703千m ³ (平成15年度比35.4%削減) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
87	■	可燃ごみ排出量の削減	1,297t (平成15年度)	751t (平成15年度比42.1%削減) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
88	■	用紙類の使用量の削減	127,824千枚 (平成15年度)	122,605千枚 (平成15年度比4.1%削減) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
89	■	環境に優しい製品の使用	97.0% (平成15年度)	99.5% (平成29年度)	温暖化・里山 対策室
90	■	低公害車の導入	70台 (平成15年度末)	319台 (平成29年度末)	温暖化・里山 対策室
91	■	省資源・省エネルギーに配慮した施設の整備	15%(26施設) (平成15年度末)	45%(78施設) (平成29年度末)	温暖化・里山 対策室
92	■	二酸化炭素排出量の削減	60,026t (平成15年度)	59,873t (平成15年度比0.3%削減) (平成29年度)	温暖化・里山 対策室

③ 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

93	■	適切な森林整備・管理による「森林経営」の実施	民有林面積中実施面積: 13.5万ha (平成14年度)	民有林面積中実施面積: 6.6万ha ※2 (平成30年度末)	森林管理課
94	■	年間間伐面積	2,170ha (平成14年度末)	1,763ha (平成30年度)	森林管理課
95	■	木材需要量における県産材の自給率	22% (平成15年)	31% (平成30年)	森林管理課
96 (再掲)	■	都市公園面積	1人当たり12.02m ² (平成15年度末)	1人当たり14.71m ² (平成29年度末)	公園緑地課
97 (再掲)	□	緑の基本計画策定市町村	対象となる都市計画区域を有する26市町のうち、15市町で策定。 (平成15年度末)	対象となる都市計画区域を有する17市町のうち、12市町で策定済み。 (平成30年度末)	公園緑地課

※2 H24の森林経営計画制度の開始により定義変更

④ 地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進

98	□	酸性雨等のモニタリング	酸性雨等の調査の実施	酸性雨実態調査や環境省と協力して陸水・植生・土壌のモニタリング調査を実施した (平成30年度)	環境政策課
99	□	国際環境協力	中国江蘇省からの技術研修員の受入	中国江蘇省からの技術研修員をこれまで6名受け入れた。 (平成30年度)	環境政策課

(5) 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進に関する目標

① 環境に配慮した産業活動の推進

100	□	エコ農業者認定数	615人(1,127ha) (平成15年度末)	1,009人(3,529ha) (平成30年度末)	生産流通課
-----	---	----------	----------------------------	------------------------------	-------

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
101 (再掲)	■	ISO14001とエコアクション21登録事業所数	408事業所 (平成15年度末)	1,077事業所 ISO14001 151事業所 エコアクション21 119事業所 事業者版環境ISO 807事業所 (平成30年度末)	温暖化・里山 対策室
102 (再掲)	■	産業廃棄物の最終処分量	218千トン (平成15年度)	73千トン (平成29年度)	廃棄物対策 課
103 (再掲)	□	グリーン購入	会社や家庭において、一層の取組が必要	いしかわ環境フェアで普及啓発を図った。 (平成30年度)	温暖化・里山 対策室
104	□	CSR(企業の社会的責任)の取組	ISOで規格化の動き(数年後)	ふるさと石川環境保全功労者表彰により環境 保全等に取り組む事業者等を顕彰した。 表彰者数(事業者):53(H19~H30累計) (平成30年度)	環境政策課

② 環境ビジネスの育成

105	□	環境ビジネスの実態の把握	—	・県内事業所を対象としたアンケート調査を実施し、環境ビジネスの実態を把握(H18、H26)するとともに、企業の活動事例等を紹介する企業向けのハンドブックを作成 (平成30年度)	環境政策課
106	□	環境ビジネス起業の支援	県内中小企業が事業活動と環境との調和を図り、持続可能な循環型社会づくりを目指すために要する資金の融資を3件実施した。 (平成15年度)	各種融資制度の説明会に参加し、普及啓発を図るとともに、具体的な案件の相談を実施した。 H30年度: 県内4ヵ所、196名参加 (平成30年度)	環境政策課 温暖化・里山 対策室
107	□	産業廃棄物処理業界の健全な発展	—	・産業廃棄物の適正処理に係る講演会等の実施 ・県産業資源循環協会の研修会・セミナー事業への補助の実施 (平成30年度末)	廃棄物対策 課
108	■	グリーン購入いしかわネットワークの会員数	88事業者 (平成15年度末)	164事業者 (平成30年度末)	温暖化・里山 対策室

③ 農林水産業における環境保全機能の維持・発揮

109	■	グリーン・ツーリズムインストラクター人数	17人 (平成15年度末)	51人 (平成29年度末)	里山振興室
110	■	グリーン・ツーリズム受入施設数	208施設 (平成15年度末)	304施設 (平成28年度末)	里山振興室
111	□	県産食材の地産地消	地産地消の環境保全機能への注目	地産地消に係る相談窓口の開設や、地産地消に協力する小売店や飲食店の認定又は登録を行い、地産地消の推進を図った。 小売店認定数:674店舗 飲食店の登録数:153店舗 (平成30年度)	生産流通課
112	□	県産食材の学校給食への導入		県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場の割合:100% (平成30年度)	生産流通課
113 (再掲)	■	木材需要量における県産材の自給率	22% (平成15年)	31% (平成30年)	森林管理課
114 (再掲)	■	年間間伐面積	2,170ha (平成14年度)	1,763ha (平成30年度)	森林管理課
115 (再掲)	■	木材需要量における県産材の自給率(森林資源の循環利用)	22% (平成15年)	31% (平成30年)	森林管理課

(6) 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用に関する目標

① 環境に関する知識等の収集、提供体制の整備

116	□	知的資産の蓄積	主体ごとに知的資産を蓄積	平成28年度に、いしかわ環境情報サイトをリニューアルし、環境情報等の集積と活用を図っている。 (平成30年度)	環境政策課
117	□	知的資産の提供	必要なデータは各主体にアクセス		

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
② 環境研究の推進					
118	□	環境研究の推進	大学、研究所等それぞれで調査、研究	大学等と連携した調査研究や事業の実施 (平成30年度)	環境政策課 自然環境課 白山自然保護 センター のと海洋ふれあい センター 保健環境センター 工業試験場 農林総合研究 センター 林業試験場 水産総合センター
③ すべてのライフステージにおける環境教育・環境学習の推進					
119	□	学校等における環境教育	環境をテーマとした総合的な学習に取り組んだ学校の割合 小学校:72.5% 中学校:52.9% (平成15年度)	環境をテーマとした総合的な学習の時間に取り組んだ学校の割合 小学校:96.6% 中学校:54.8% 高 校:80.0% 総合的な学習の時間に限定しない割合 小学校:100.0% 中学校:100.0% 高 校:100.0% (平成30年度)	学校指導課
120	□	保育所における環境教育	いしかわの保育所における環境教育実施要領 (平成14年3月)	100% (平成30年度)	少子化 対策監室
121	□	公民館における環境学習	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣:20回	公民館での環境講座の開催 パートナーシップ県民会議事業講師派遣 (公民館):23回(H17~H30累計) (平成30年度)	環境政策課
122	■	地域における環境学習	 (平成15年度)	町会等での環境講座の開催 パートナーシップ県民会議事業講師派遣 (町会・学校・保育所等):196回 (H17~H30累計) (平成30年度)	環境政策課
123	■	子どもエコクラブの数	11クラブ (平成15年度)	227クラブ (H17~H30累計)	環境政策課
124	■	職場における環境学習	パートナーシップ県民会議事業 講師派遣: 20回 (平成15年度)	事業所での環境講座の開催 パートナーシップ県民会議事業講師派遣 (事業所、民間団体等):267回 (H17~H30累計) (平成30年度)	環境政策課
125	□	パートナーシップ県民会議の事業	県民環境講座:8回 環境フェア:1回 講師派遣:20回 団体助成:8団体 (平成15年度)	県民、事業者、民間団体、行政が協働して環境保全に取り組む活動拠点として、環境情報の収集・発信のほか、人材育成や講師派遣等の各種事業の展開により、環境保全活動の裾野拡大に寄与している。 () 環境学習講座:4回 環境フェア:1回 環境学習プログラム:いしかわ自然学校 を通じた自然体験プログラムの提供 講師派遣:41回 団体助成:4団体 (平成30年度)	環境政策課
126 (再掲)	■	「いしかわ自然学校」全体の年間参加者	約23,000人 (平成15年度)	39,212人 (平成30年度)	自然環境課
127 (再掲)	■	「いしかわ子ども自然学校」の年間参加者	約5,700人 (平成15年度)	7,286人 (平成30年度)	生涯学習課
128 (再掲)	■	中核的指導者(インストラクター)	21人 (平成15年度末)	213人 (平成30年度末)	自然環境課
129 (再掲)	■	小学校教員のインタープリター	約100人 (平成16年度)	約250人 (平成19年度をもって事業終了)	生涯学習課

No	種別	① 目標項目	② 策定時の値 (年度)	③ 最新年度における達成状況	担当課室
130 (再掲)	<input type="checkbox"/>	森林・里山保全活動の拠点整備	4拠点	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に里山ふるさと館、体験工房等を整備し、拠点ゾーンをオープンした。 夕日寺健民自然園活動団体連絡協議会を開催し、連携と自主的活動を推進した。 (平成30年度)	自然環境課
131 (再掲)	<input type="checkbox"/>	森林・里山保全活動拠点の機能		保健休養林3施設で機能強化を行った。 【保健休養林施設】 県民の森(加賀市)、森林公園(津幡町)、健康の森(輪島市) (平成30年度)	観光企画課
132 (再掲)	<input type="checkbox"/>	自然の調査と資料収集、普及啓発	環境教育プログラム	児童生徒または大人を対象とした教育普及プログラムを年間23回実施するとともに企画展や講演会、学校等への出前講座を実施した。 (平成19年度をもって事業終了)	生涯学習課